

戦争法強行、消費税増税など、平和とくらしを無視する安倍・自民公明政権。
夏の参院選挙では、みんなで「ノー」の審判を突きつけましょう。

1人ひとりが大切にされる政治へ

憲法をくらしに生かす

日本共産党

参院埼玉選挙区予定候補

伊藤 岳



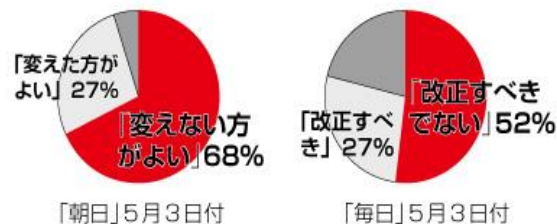
伊藤 岳

1960年川口市生まれ、中・高を草加、越谷で学ぶ。教師をめざし文教大学。平和な社会願う。1979年日本共産党に入党。県民運動委員長として、戦争法廃止、消費税増税ノー、原発ゼロめざす運動などの先頭に。

平和くらし、人が大切にされる社会めざします

安倍自公政権の改憲・暴走政治が続いています。憲法は、侵略戦争への反省をもとに、平和を願う第9条の「戦争放棄」と、基本的人権と国民の生存権など保証しています。この道こそ、社会保障拡充、安定した雇用、貧困と格差の是正など、国民が直面している問題を打開する道ではないでしょうか。いま、変えるべきは、憲法をないがしろにしてきた自民党政治です。今度の参院選挙は、「自民党改憲案・安倍改憲を許すのか」「憲法を守り、平和とくらしに生かす道か」が、一大争点ではないでしょうか。「憲法を変えるな」、これは国民の声です。日本共産党は、憲法違反の戦争法(安保関連法)を廃止し、立憲主義、平和主義、民主主義を取り戻し、憲法が保証している基本的人権、生存権など、憲法をくらしに生かし、国民一人ひとり、「個人」が大切にされる政治をめざします。

憲法9条について



あなたの声をぜひ、お寄せください。

日本共産党埼玉県委員会

☎048-658-5551 Web <http://jcp-sai.jp>

新埼玉

2016年5月号外 発行/日本共産党埼玉県委員会

さいたま市大宮区北袋町1-171-1 tel.048-658-5551

日本共産党の見解を紹介します

日本共産党の躍進と野党共闘の前進で 戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻そう

参院選首都圏の予定候補者一覧

埼玉県の予定候補



比例代表
おくだ 智子(新)

鳩ヶ谷市議、埼玉県議 14年、住民とともに運動。「だれの子も戦場に送らない」「くらしの願いを国政に」をモットーに北関東を駆けめぐる。



埼玉選挙区
伊藤 岳(新)

祖母の「戦争は2度とダメだ」の教えを胸に、「平和でこそ幸せが実現できる」と、党県民運動委員長として、県民要求実現の先頭に立つ。

比例代表予定候補一覧(活動地域)



椎葉かずゆき新・南関東



田村 智子(現・東京)



市田 忠義(現・全国)

選挙区予定候補一覧



茨城県定数2
小林きょう子(新)



千葉県(定数3)
浅野ふみ子(新)



神奈川県定数4
あさか由香(新)



東京都定数6
山添 拓新

(制度解説)

参院選
投票方法

比例代表は「日本共産党」と政党名で
選挙区は「候補者の名前」で……

参議院比例代表は、個人名でも投票できます

日本共産党は、憲法違反の戦争法(安保関連法)強行と、消費税増税など国民のくらしを破壊する安倍自公政権にたいし、国民の願いを胸に、野党が共同し、日本の平和とくらしを守るため全力をあげています。暴走する安倍政権ストップへ、ご支援をお願いします。

あなたの声で政治は動きます

日本共産党

アベノミクスの破たん

鳴り物入りで登場した「アベノミクス」の破たんがはっきり

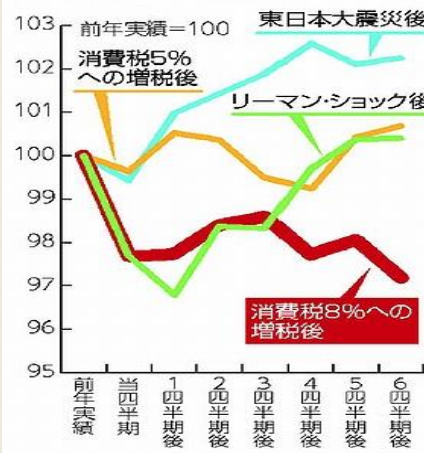
1つは、大企業がもうかれればやがて家計にも回ってくるという「トリクルダウン」（滴り落ちる）政策が妄想だったことです。

大企業は、円安や法人税減税などの恩恵で過去最高益を更新し、内部留保＝ため込み金は300兆円を突破。しかし、実質賃金は4年連続で減少しました。非正規雇用が増える一方、正社員は安倍政権の3年間で23万人減。

2つは、消費税増税路線です。

8%増税について日本共産党が「景気悪化への引き金を引く」と中止を求めたのに対し、安倍首相は「影響は一時的」といって増税を強行しました。ところが、増税から2年、家計消費は落ち込んだまま。首相も「予想以上に長引いている」と認めざるをえません。

家計消費の落ち込み
深刻な際立つ消費税8%の衝撃



3つは、「異次元金融緩和」の破たんです。

急激な円安と株高で富裕層や大企業は大もうけしましたが、国民には生活必需品や資材の値上がりなどが押し付けられました。

日本共産党

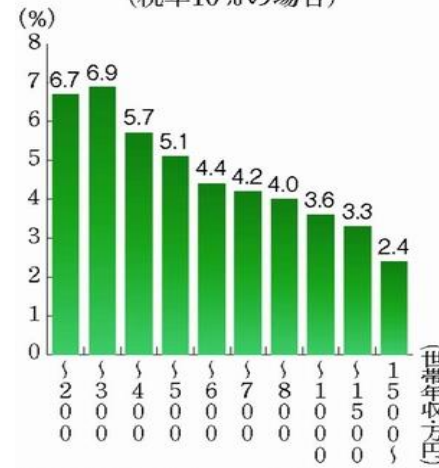
3つのチェンジで、未来ひらく

チェンジ1 税金の集め方

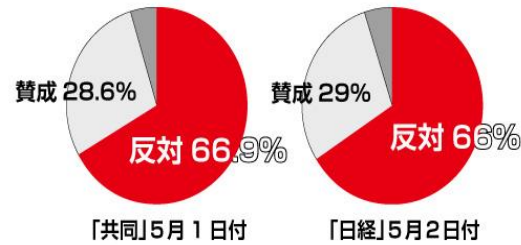
消費税10%中止 増税は大企業・富裕層に

第一の改革は、「負担能力に
応じて」の原則に立って、税金
の集め方を変えることです。
所得の低い人に重くのしか
かる消費税は、最悪の景気破壊
税です。10%への増税はきつ
ぱり中止するしかありません。
増税するならば、アベノミクス
で大もうけした富裕層と大企
業からです。4兆円の減税バラ
マキを中止し、株取引など富裕
層への課税を強化すべきです。

■ 年収階級別の消費税負担率
(税率10%の場合)



消費税増税に



チェンジ3 働き方

最低賃金上げ、ブラック企業なくす

第三は、働き方を変えることです。
派遣法の抜本改正、「同一労働同一賃金」の法制化で、非正規から正社員への流れをつくります。中小企業への支援を強め、最低賃金を「今すぐ、どこでも時給1000円」に引き上げ、さらに1500円をめざします。
残業時間は「年360時間が上限」と法律に明記し、翌日の勤務まで11時間以上の休息時間を保障して、過労死まで生む異常な長時間過密労働をなくします。サービス残業をさせたら残業代を2倍にして払わせる。倍返し”でブラック企業を根絶します。



チェンジ2 税金の使い方

社会保障を最優先に

第二は、税金の
使い方を変えることです。
社会保障の削減路線をやめて、年金
削減の中止、医療費の負担軽減、介護
保険の負担軽減、介護労働者の待遇改
善をはかります。
保育所の待機児は、国の財政支援で
緊急に30万人分の認可保育所を建設。
保育士の賃金を引き上げます。
大学学費は10年で国公立も私学も
半減。月額3万円の給付奨学金（現行
受給者の半分・70万人）をつくります。
海外で戦争をするための大軍拡をや
めて暮らしに回させます。



日本共産党の改革提案です。大企業はボロもうけなのに、賃金は目減りするばかり。消費税8%で景気も悪化—安倍政権の3年間でくらしも経済も深刻な状況です。日本共産党は「格差をただし、経済に民主主義を」と訴え、「三つの改革」を掲げて、破たんしつつある安倍暴走政治にピリオドを打ち、政治の転換をはかります。